

知的財産戦略本部
検証・評価・企画委員会（第5回）

我が国のロケ撮影の環境改善に向けた 取組の現状について

平成31年4月22日

内閣府 知的財産戦略推進事務局

ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議の概要

- 平成29年8月に「ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議」を設置。これまで4回開催。
- 内閣府の副大臣を議長とし、映像製作者、フィルムコミッション、関係省庁、有識者等の参画を得てロケ撮影の環境改善に向けた検討を実施。

【構成員】

<議長>	内閣府副大臣（知的財産戦略担当）	
<副議長>	内閣府知的財産戦略推進事務局長	
<関係団体・企業>	石原 隆	株式会社フジテレビジョン取締役 編成統括局長
	一井 久司	一般社団法人日本映画テレビプロデューサー協会事務局長
	小畑 良治	株式会社角川大映スタジオ 代表取締役社長
	木田 幸紀	日本放送協会 専務理事
	新藤 次郎	協同組合日本映画製作者協会 代表理事
	武田 功	松竹株式会社映像本部 執行役員・映像企画担当
	田中 まこ	特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション理事長
	千島 守	株式会社トムス・エンタテインメント経営企画室広報部長
	沼田 道嗣	一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟 理事、株式会社テレパック 取締役
<有識者>	上住 敬一	ビズ・アドバイザーズ代表 税理士・会計士
	内山 隆	青山学院大学総合文化政策学部教授
	荻原 雄二	GT法律事務所 弁護士
	椎名 保	公益財団法人ユニジャパン副理事長
	中村 伊知哉	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
	<関係府省>	警察庁交通局審議官、総務省大臣官房審議官（情報流通行政局担当）、消防庁審議官、文化庁文化部長、経済産業省商務情報政策局審議官、外務省大臣官房参事官（報道・広報・文化交流担当）、国土交通省総合政策局次長、観光庁審議官、東京都産業労働局観光部長

【検討スケジュール】

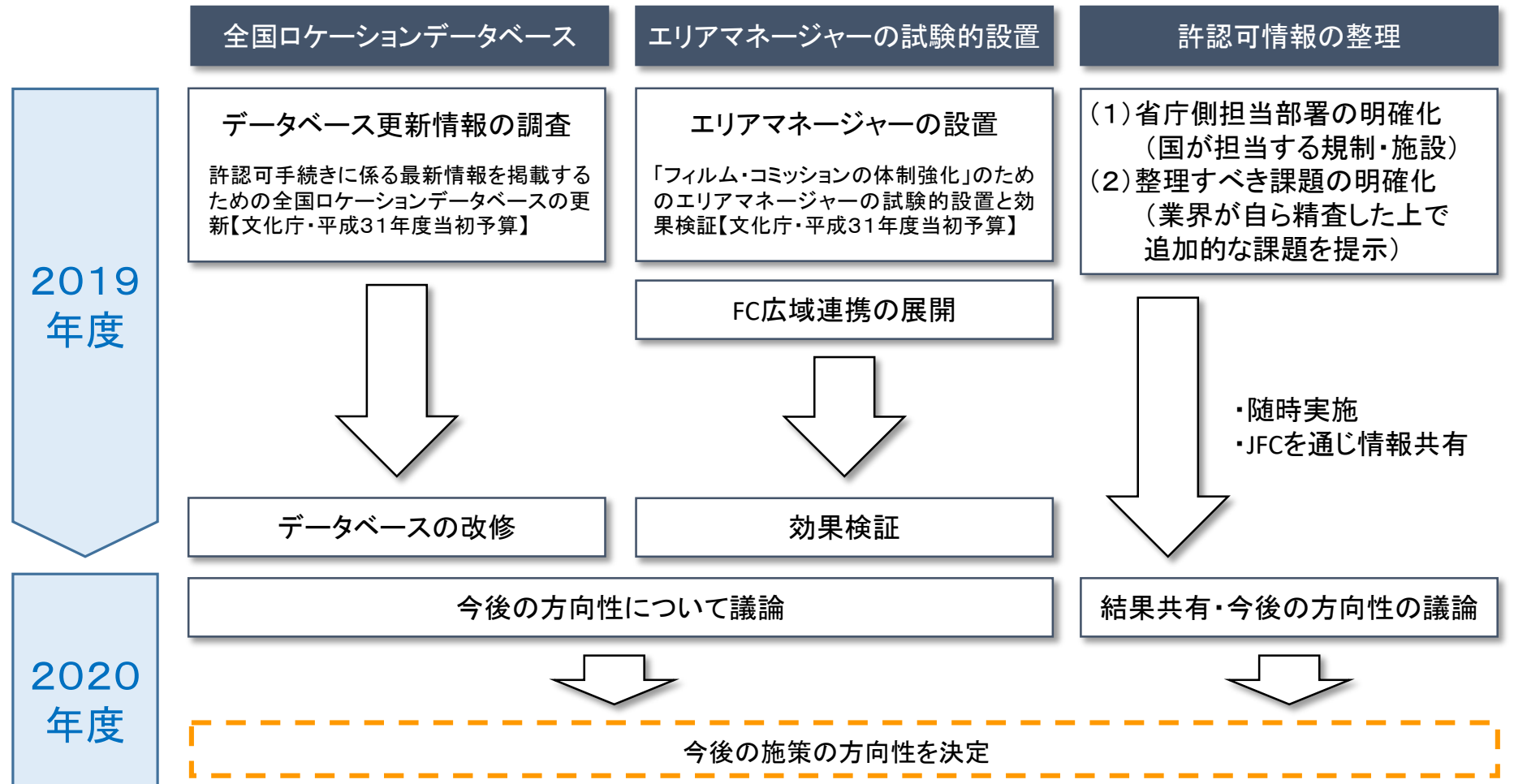
- **第1回連絡会議（平成29年8月2日）**
 議題：許認可手続に関する情報共有
 1) ロケ撮影に関係の深い許認可に係る最新情報について
 2) 各地域における取組例について
 （フィルムコミッション：東京、北九州市）
- **第2回連絡会議（平成29年12月11日）**
 議題：許認可手続に関する情報共有、海外作品に係る諸課題
 1) ロケ撮影に関係の深い許認可に係る最新情報について
 2) 各地域における取組例について
 （フィルムコミッション：大阪、名古屋）
 3) 海外作品誘致に係る諸課題について
- **第3回連絡会議（平成30年3月7日）**
 議題：連絡会議中間取りまとめ（案）について
 1) 連絡会議中間取りまとめ（案）について
- **中間取りまとめ公表（平成30年4月）**
- **第4回連絡会議（平成31年3月26日）**
 議題：昨今のロケ撮影の環境をめぐる状況について
 1) フィルムコミッション等からの情報共有
 2) 関係省庁からの情報共有



次年度も取組を継続

今後の進め方（許認可に関する情報共有）

■ 2018年度は、（1）全国ロケーションデータベースの更新、（2）フィルムコミッションの体制強化のためのエリアマネージャーの試験的設置、（3）許認可情報（規制・施設）の整理を実施し、2019年度以降に向けた施策の方向性を改めて議論。



現在の取組（海外作品誘致・支援のあり方の検討）

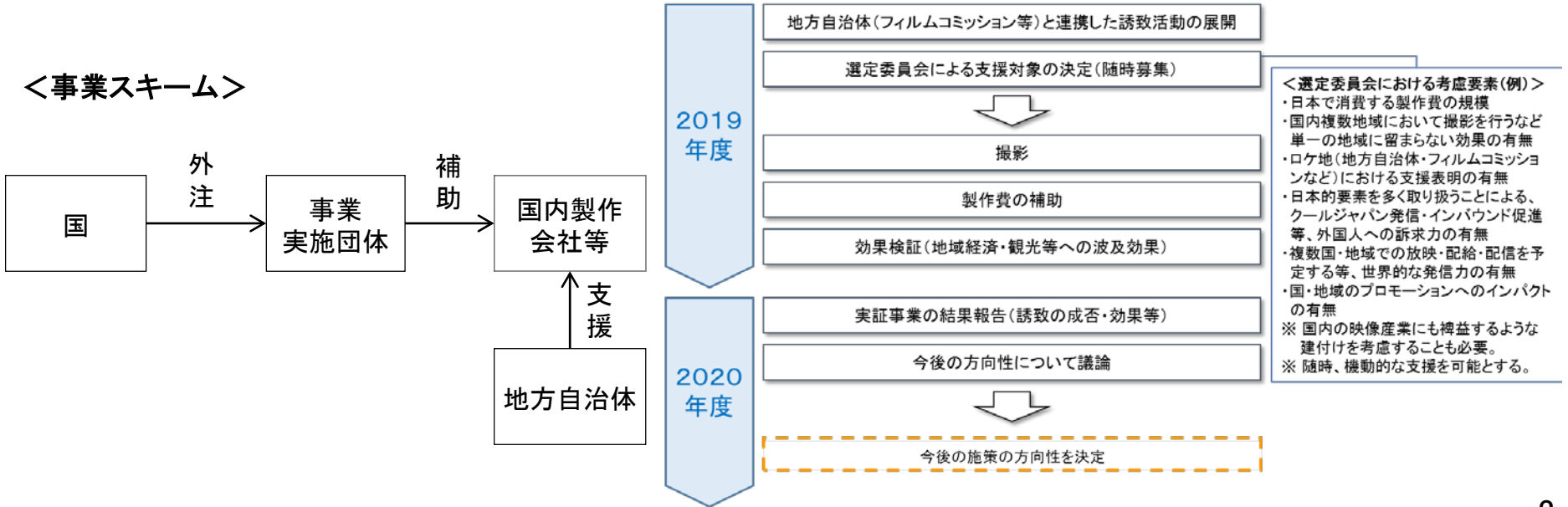
- 我が国におけるロケの環境整備を行い、海外作品の誘致を図ることにより、海外制作者との現場の交流、映像への日本の文化資源・観光資源等の取込を通じて、①雇用創出・産業育成、②人材育成、③インバウンド・観光誘客といった効果を期待。
- 地方自治体と連携しながら海外の映像作品の地域に係る製作を支援し、ロケ誘致の効果を検証。

地域経済の振興等に資する外国映画ロケーション誘致に関する実証調査(平成30年度2次補正予算:1.8億円)

事業概要・目的

○「ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議」における議論等を踏まえ、我が国において、インセンティブが海外からの映像作品の誘致にどのような効果があるのか、ロケ地を含めた観光産業等の発展にどのようにつなげていくのか等、**日本各地の地域経済の振興等にどの程度の費用対効果があるか早期に検証**し、2020年以降の地域経済に早期に経済効果を発現させるため、**実際の誘致活動を通じたモデル事業**を実施。

<事業スキーム>



「ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議」の今後の進め方

- 「ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議」中間取りまとめにおいて、ロケ撮影において課題となる許認可の主要な課題について、一定の整理が行われた。
- また、今後の課題とされていた①許認可に関する情報共有と②海外作品誘致・支援のあり方の検討について、内閣府・文化庁を中心に必要な予算的措置を講じられ、今後、取組を進めていくこととなった。
- 他方、①現在進められている取組のフォローアップ、②新たな課題が生じた場合の対応については、今後も会議において議論する必要が生じると考えられるところ、今後も必要に応じて「ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議」において議論を継続する。

ロケ撮影の環境改善に係る官民連絡会議

- ① 関係の深い許認可に係る最新情報の共有
- ② 許認可の取得にあたっての優良事例の整理と、ノウハウの共有化
- ③ ロケに係る諸課題の検討

→ 関連情報の一元的提供

<関係省庁>

内閣府(事務局)、文化庁、経産省、観光庁、総務省、国土交通省(道路占有、河川占有等)、警察庁(道路使用)等

<産業界・有識者等>

映画製作会社、制作プロダクション、ジャパン・フィルムコミッション、地域のフィルムコミッション、弁護士・会計士等

連携

具体的なモデル作品の実証プロジェクトの実施

- 具体的な海外の映像作品を対象とし、ロケーション誘致の実証プロジェクトを実施。誘致による地域経済への波及効果等の検証を行い、支援にあたっての課題を抽出。
- あわせて政府・地方自治体の関連事業も活用すること等により、①雇用創出・産業育成、②人材育成、③インバウンド・観光誘客といった効果を総合的に得られるモデルの構築を目指す。

許認可に関する情報共有

全国ロケーションデータベース

エリアマネージャーの試験的設置

許認可情報の整理

(参考) 「知的財産推進計画2018」 抜粋

【「知的財産推進計画2018」(2018年6月12日、知的財産戦略本部決定)】

重点事項(3) 新たな分野の仕組みをデザインする

⑥ ロケ撮影の環境改善

(現状と課題)

「知的財産推進計画2017」を踏まえ、国内の撮影環境を改善することにより我が国映像コンテンツの魅力の向上を図るため、「ロケ撮影の環境改善に関する連絡会議」を2017年度に設置し、ロケ撮影に関係の深い許認可手続きに関する情報共有に加えて、先進的な取組を行うフィルムコミッションからのヒアリングを通じた優良事例の整理、海外の大型作品誘致に関する関連制度・経済効果の調査等を実施してきた。この中から、許認可の円滑な取得にあたっては、許認可取得にあたってのプロセスの理解の浸透、撮影許可内容の遵守、ロケ地マップ等地域への貢献による地域全体の盛り上がり等が課題であることが明確となってきた。こうした好循環のスパイラルを創出するためにも、各法令の一元的な情報共有(ワンストップ窓口や、情報を一元的に整理したホームページなど)といった取組が重要との指摘がなされている。2018年度には、こうした工夫も含め、官民によるロケーション支援の在り方を検討し一定の結論を出す。

(施策の方向性)

・「ロケ撮影の環境改善に関する連絡会議」を実施し、ロケ撮影に関係の深い許認可に係る最新情報の共有及び許認可取得にあたっての優良事例の整理・ノウハウの共有化を進めるとともに、これまでの議論を踏まえ、官民によるロケーション支援の在り方について2018年度中に一定の結論を得る。

(短期)(内閣府、警察庁、国土交通省、総務省、経済産業省、外務省、文化庁)

・海外の大型作品誘致に関して、2017年度に実施した諸外国調査の結果を踏まえ、日本の要素を多く取り扱うことによりクールジャパンの発信・インバウンドの促進など外国人への訴求力を有するような海外作品の誘致を強化する方策を検討する。

(短期、中期)(内閣府、関係府省)